

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成23年1月31日	自平成23年5月1日 至平成24年1月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	4,690,565	4,954,285	6,461,942
経常利益(千円)	311,734	337,240	455,522
四半期(当期)純利益(千円)	168,622	248,075	245,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,693	251,858	244,200
純資産額(千円)	3,245,928	3,482,834	3,321,435
総資産額(千円)	5,631,247	5,486,093	5,805,654
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	39.14	57.59	57.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	63.5	57.2

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.82	22.04

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念、引き続き円高等により、不透明な状況で推移致しました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましても、東北地方を中心とした震災復興への取り組みが加速する一方で、西日本地域におきましては公共工事の継続的な減少等厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向け、変容した外部環境に適応すべく経営理念に基づく企業使命全うへと、環境に配慮したエコプリントシステムや当社独自のサインメディア戦略推進システム等の活用によるサインメディア事業の推進、更にはグリーンクロスロジスティクスの機能力を活かしたグリーンレンタル事業の強化を図ると共に、西日本を中心とした国内39拠点ネットワーク網及び環境対応型安全機材用品やNETIS商品、当社オリジナル商品の開発等、経営資源を有効に活用のもと提案型営業の推進による販路の拡大及び深耕並びに販売力の強化により一層の経営努力を傾注いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,954百万円（前期比5.6%増）、営業利益は336百万円（前期比8.9%増）、経常利益は337百万円（前期比8.2%増）、四半期純利益は248百万円（前期比47.1%増）となりました。

当第3四半期は、平成24年1月に仙台営業所を開設しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載してありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,307,600	43,076	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,076	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五 丁目22番34号	205,000	-	205,000	4.54
計	-	205,000	-	205,000	4.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	最高顧問	青山 明	平成23年8月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,685	423,832
受取手形及び売掛金	2 1,556,409	1,475,846
商品及び製品	670,613	709,829
レンタル品	401,072	353,760
原材料及び貯蔵品	107,894	113,506
その他	114,866	118,672
貸倒引当金	29,020	27,980
流動資産合計	3,434,521	3,167,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,868	460,200
土地	1,318,253	1,318,253
その他(純額)	36,783	49,868
有形固定資産合計	1,836,905	1,828,322
無形固定資産		
のれん	29,039	24,108
その他	126,435	101,949
無形固定資産合計	155,474	126,057
投資その他の資産		
投資有価証券	225,303	227,354
その他	227,235	204,479
貸倒引当金	73,784	67,586
投資その他の資産合計	378,753	364,247
固定資産合計	2,371,133	2,318,627
資産合計	5,805,654	5,486,093

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,354,133	1,211,711
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	20,535	165,911
賞与引当金	135,000	85,000
役員賞与引当金	18,000	-
その他	487,151	146,235
流動負債合計	2,114,816	1,708,854
固定負債		
長期借入金	366,672	291,675
長期未払金	2,730	2,730
固定負債合計	369,402	294,405
負債合計	2,484,218	2,003,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	2,064,558	2,222,174
自己株式	100,277	100,277
株主資本合計	3,323,756	3,481,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,430	1,256
その他の包括利益累計額合計	2,430	1,256
少数株主持分	108	205
純資産合計	3,321,435	3,482,834
負債純資産合計	5,805,654	5,486,093

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	4,690,565	4,954,285
売上原価	2,713,110	2,868,757
売上総利益	1,977,455	2,085,527
販売費及び一般管理費	1,668,760	1,749,263
営業利益	308,695	336,263
営業外収益		
受取利息	1,338	76
受取配当金	1,603	2,857
為替差益	-	531
雑収入	6,867	4,848
営業外収益合計	9,809	8,314
営業外費用		
支払利息	2,482	3,902
投資事業組合運用損	1,622	3,057
為替差損	2,246	-
雑損失	419	377
営業外費用合計	6,770	7,337
経常利益	311,734	337,240
特別利益		
投資有価証券売却益	784	-
受取保険金	-	112,346
特別利益合計	784	112,346
特別損失		
固定資産除却損	2,653	15
損害賠償金	-	455
特別損失合計	2,653	471
税金等調整前四半期純利益	309,865	449,115
法人税、住民税及び事業税	99,760	181,535
法人税等調整額	41,433	19,408
法人税等合計	141,193	200,943
少数株主損益調整前四半期純利益	168,671	248,172
少数株主利益	49	96
四半期純利益	168,622	248,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,671	248,172
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21	3,686
その他の包括利益合計	21	3,686
四半期包括利益	168,693	251,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,644	251,762
少数株主に係る四半期包括利益	49	96

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
1. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員 502千円	
2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 48,463千円 支払手形 18,624千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	60,442千円	69,700千円
のれんの償却額	3,271千円	4,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円14銭	57円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,622	248,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	168,622	248,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月13日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小淵 輝生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 昭彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。